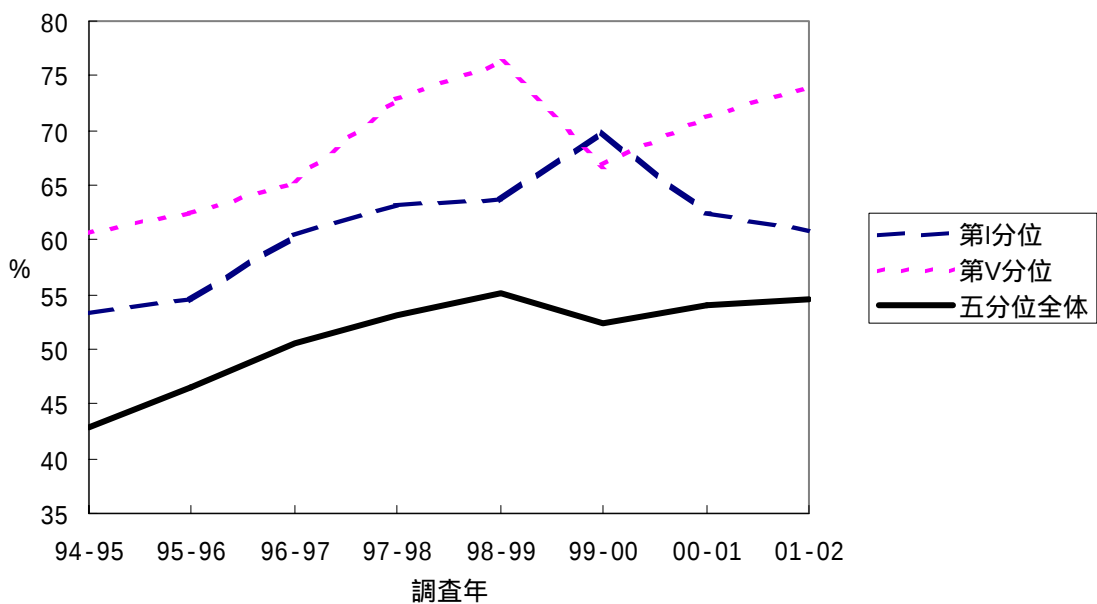


1．所得格差の拡大と所得階層固定化の動き

1 - 2 所得階層間の移動は低下傾向

有配偶世帯を所得額の大きさに20%ずつ5つの所得分位に振り分け、当年度と前年度が同じ所得分位だった世帯の割合（以下「残留率」）を図表2に示した。また図表2には、最も低い所得階層の第Ⅰ分位と最も高い所得階層である第Ⅴ分位の残留率をあわせて示した。

図表2 残留率の推移



図表2をみると、五分位全体の残留率は1994-95年調査の42.9%から1998-99年調査の55.1%まで上昇し、その後、横ばいで推移している。つまり、1998-99年調査を境として変化はあるものの、期間を通してみると所得分位を移動する世帯が少なくなっており、所得階層が固定化する動きを確認できる。所得階層の固定化が懸念される中、近年横ばいで推移してきた残留率が、今後どうなるか注目される。

また第Ⅰ分位と第Ⅴ分位の残留率は、五分位全体の残留率に比べて高い。つまり、所得階層の両端、特に最も高い所得階層では同一分位にとどまる傾向が、他の所得階層に比べて強いことを意味している。